合理的選択モデルと投票行動

投票行動研究の2つの課題

- 投票参加の説明
- 投票方向の説明

投票参加

- ダウンズのモデル
  ダウンズ, A. 1957,『民主主義の経済理論』古田精司監訳 成文堂, 2,3,8章.
- ライカーとオーディシュークのモデル
  - R = PB - C + D
- ローゼンストーンとハンソンのモデル
  - 個人的要因と政治的要因

合理的人間の要件

- 意志決定能力
- 選好順位付け能力
- 推移的順位付け（クリックでその説明へ）
- 高順位選択
- 選好の安定性

推移律

$$\frac{A > B \quad B > C}{A > C}$$

ならば

投票参加の説明

- 分析用語（p. 39）
- 期待政党間差異
  - I: $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II: $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$
- 実績評価

$$U^{i}_{t} \big/ U^{A}_{t}$$

Copyright 2008 by Yoshitaka Nishizawa

投票参加の説明

- 期待政党間差異
  - I:
    $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II:
    $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$

U: 1任期にわたり政府活動から有権者個人が得る効用所得

投票参加の説明

- 期待政党間差異
  - I:
    $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II:
    $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$

A: 与党、t期における政権担当政党

B: 野党、t期において政権を持たない政党

投票参加の説明

- 期待政党間差異
  - I:
    $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II:
    $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$

t: 問題となっている選挙の前の任期

t + 1: その選挙に続く(選挙後の)任期

投票参加の説明

- 期待政党間差異
  - I:
    $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II:
    $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$

E: 期待値(実際にはそれだけの効用があるかどうか分からないが、あると予測できる効用)

投票参加の説明

- 期待政党間差異
  - I:
    $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II:
    $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$

◆IとIIの相違

・I: (t + 1)の時点で与野党を比較

・II: t の状況において与野党を比較

投票参加の説明

- 期待政党間差異
  - I:
    $E(U^{A}_{t+1}) - E(U^{B}_{t+1})$
  - II:
    $(U^{A}_{t}) - E(U^{B}_{t})$

> 0, < 0 } 投票

$= 0$ } 棄権

Copyright 2008 by Yoshitaka Nishizawa

ダウンズモデルに対する ライカー&オーデシュークの修正

- R&Oのモデル

$$R = P\boxed{B} - C + D$$

●ダウンズが注目したのはこのBのみ
（支持する候補者が当選したときに
もたらされる効用差-benefit）

ダウンズモデルに対する ライカー&オーデシュークの修正

- R&Oのモデル

$$R = PB - C + \boxed{D}$$

●ダウンズが注目したのはこのBのみ
●自分の1票が選挙結果を変える確率（probability）
●投票にくいにはコストがかかる（cost）
●したがって、PBとCの差として全効用（reward）を定義
●Pとの積であるPBも、また限りなくゼロに近い
●Rは必然的にマイナス ← 誰も投票に行かない
●投票率がゼロでない ← 市民としての義務感（duty）

ダウンズモデルに対する ライカー&オーデシュークの修正

- R&Oのモデル

$$R = PB - C + D$$

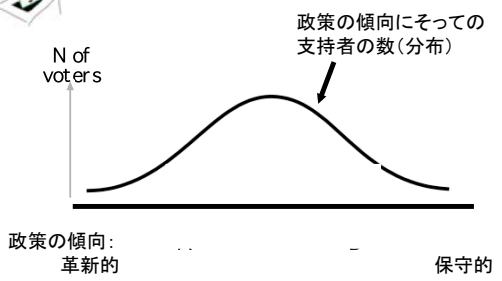
- 日本（横浜市戸塚区）についての事例研究
  - 「地方選挙における投票率—合理的有権者の投票行動」『都市問題』 第82巻、1991年10月号

Rosenstone&Hansenモデル

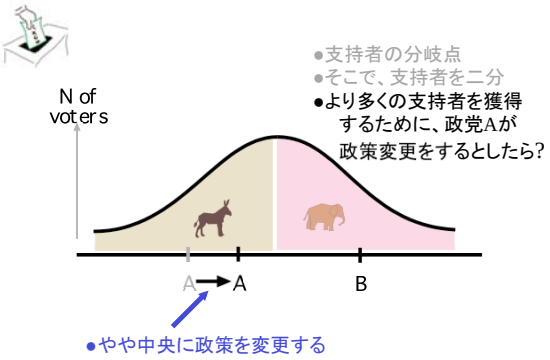
- Rosenstone, Steven J. and John M. Hansen. 1993. Mobilization, Participation, and Democracy in America. New York: Macmillan.
  - 個人的要因
  - 政治的要因（政党の戦略的な動員）
- 日本の場合の事例研究
  - 「日本の投票参加モデル」 綿貫譲治・三宅一郎『環境変動と態度変容』木鐸社、1997、所収

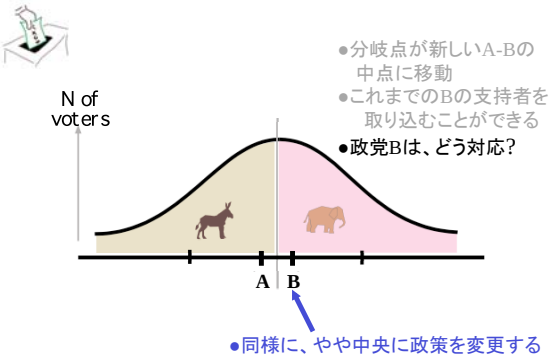
投票方向の説明

- 空間立地論の応用
- アメリカの二大政党



Copyright 2008 by Yoshitaka Nishizawa



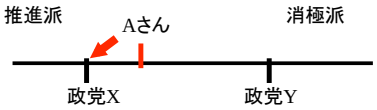


空間理論の実証

- 実証例--三宅論文
  - 世論調査による適合・不適合の割合

適合・不適合とは

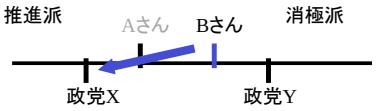
原発利用:



・自分の政策位置に近いXに投票したAさん
適合 --- ダンウズの説明が「適合」している。

適合・不適合とは

原発利用:



・自分の政策位置に遠い方のXに投票したBさん
不適合 --- ダンウズの説明が「適合」していない。

三宅一郎1990.『投票行動』東大出版会 p. 155

表4-6 最短距離選択モデルの適合率(%)

投票政党	
適合	
一義的適合	29
非一義的適合	24
不適合	
1ポイント	18
2ポイント以上	25
判定できず	4
計(%)	100
N	820

空間理論への批判-ストークス

有権者の分類（概念形成の度合による）

1）政策や政党をイデオロギーによって判断 2.5%

2）政策や政党をややイデオロギー的に判断 9.0%

3）政党（政策）を社会集団の代表として見ている 42.0%

4）個別な事件との関連で政権担当政党を見ている 24.0%
（戦争を始めた・景気をよくした）

5）政策や政党にまったく意見を持たない（無関心） 22.5%

3つのハードル

- 争点を認知
- 自己の立場の認知
- 政党の立場の認知

ダウンズモデルの前提

- 空間の単次元性
  - ・多次元空間
- 構造の安定性
  - ・争点は時として変わる
- 秩序ある次元の存在
  - ・対立争点（position-issues）
  - ・合意争点（valence-issues）
- 政党・有権者の枠組みの共有
  - ・有権者の数だけある政治空間